

令和3年度事業計画

I 令和3年度事業計画の基本方針

少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化、情報通信技術の革新的な進歩、更に新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の終息が不透明な状況にあるなど、国内外の市場を取り巻く環境は大きく変化している中、本県産業の安定的な発展を図っていくためには、国際化、グローバル化の流れを的確に捉え、中国やASEANをはじめとするアジア諸国の経済活力を取り込んでいくことが急務となっている。

このような中、令和2年3月に県が策定した「第2次山形県国際戦略」（以下、「国際戦略」という。）では、令和2年度から5年間の計画期間において、台湾、中国、香港、韓国、ASEANを重点地域とし、関係機関が連携して、地域の国際化、貿易振興、観光誘客の推進に総合的に取り組んでいくこととしている。

山形県国際経済振興機構（以下、「国際機構」という。）としても、この国際戦略を踏まえ、産業界、関係団体、行政等と一体になって、本県産業の国際化を推進する海外ビジネスの総合支援機関として、その役割を着実に果たしていくため、以下に掲げる「機能の5本柱」を活用、強化しながら、県産品の輸出拡大や多様な海外ビジネス展開を強力に支援していく。また、こうした海外ビジネス展開のための各種支援を通して会員の一層の拡大を図っていくとともに、国際機構の持続的な運営と効果的な事業のあり方について検討を進めながら、本県産業の国際化の一層の推進につなげていく。

1 相談機能

海外取引、海外ビジネスに関わる相談について、国際機構が総合的に担うための体制構築を継続し、具体的な相談事例への対応を通じたノウハウの蓄積や山形県・市町村、日本貿易振興機構（ジェトロ）（以下「ジェトロ」という。）山形貿易センター、山形県企業振興公社、山形県発明協会などの県内支援機関のほか、国の「新輸出大国コンソーシアム（事務局：ジェトロ）」によるジェトロ海外事務所や在外公館を含む全国の支援機関との連携を強化することにより、相談対応を充実させていく。

2 情報提供機能

国際機構及び当機構が運営する山形県ハルビン事務所（以下「ハルビン事務所」という。）の事業活動や海外ビジネスの取り組み事例をホームページ等で幅広く紹介し、国際機構の目的や事業を周知するとともに、海外事業展開への取り組みの意欲喚起や機会づくりを行っていく。

また、メールマガジンを情報提供の重要なツールとして位置付け、実務に資する情報について、他支援機関からの情報も合わせ提供していく。メールマガジンの発行にあたっては、月2回の定期発行だけでなく、時宜を得た情報を臨時号としてスピード感を持って随時配信していく。

3 取引支援機能

海外展示会や商談会等の事後のフォローや取引交渉の仲介など、県内事業者の取組みのレベルに応じた具体的な支援を行っていく。また、県産品の輸出拡大についての取引支援は言うまでもなく、輸出以外の海外との取引、例えば原材料の輸入も含めた貿易、現地企業への製造委託等へも支援を行い、海外との取引成立に向けたトータルサポートを行っていく。

4 販路開拓機能

国際機構の中心的な使命である県産品の輸出拡大を図るため、国際戦略に掲げる台湾、中国、香港、韓国、ASEANを取組みの重点5地域とし、農林水産物・食品及び工芸品・工業製品について販路の開拓・拡大を進めていく。

販路開拓にあたっては、新型コロナウイルスの感染状況に伴う消費需要の変化を捉えながら、引き続き、県産品の特長を理解したうえで、海外市場において県産品を大切に育ててくれる現地の輸入・卸商社、小売業者、料理店（以下「パートナー」という。）を発掘し、関係を強化していく。

台湾、香港及び韓国については、これまでの取組を更に発展させ一層の輸出拡大につなげていくとともに、中国については、ハルビン事務所と連携しながら販路開拓の取組みを進めていく。また、ASEAN諸国については、タイ、マレーシア、シンガポール及びベトナムを重点ターゲットとし、販路の開拓・拡大を進めていく。

欧州や北米への輸出拡大に向けても、県と連携しながら県産品の認知度向上に向けたPR等の取組みを実施していく。

なお、これらの取組みを進めるにあたり、県が委嘱した「やまがた特命観光・つや姫大使」及び海外県人会との連携や、SNS等のICTの活用を図りながら、効果的な情報発信等を行っていく。

5 助成制度

海外商談会への参加等海外との取引を始めるきっかけづくりを支援するため、助成制度により対応していく。

II 令和3年度事業計画の主要内容

1 海外ビジネス支援事業

海外取引のノウハウを持つ専門のスタッフやアドバイザーを配置し、海外商談会や展示会等でのビジネスチャンス拡大へのサポート、海外企業とのマッチング・フォローアップ、助成制度の活用等を通じて、県内事業者の海外ビジネス展開の熟度に応じた具体的な支援を行う。

(1) コーディネーター、アドバイザーの配置

常勤配置する「県産品輸出コーディネーター」3名体制により、海外販路の新規開拓及び既存販路における取引支援を行うとともに、関係者・関係機関とのコーディネート等による県内事業者と海外の企業等とのマッチングなど、海外ビジネスの事業化プロセスに応じた支援を行う。

また、中国においては、「日中経済交流アドバイザー」（非常勤）を委嘱し、ハルビン事務所とも連携しながら現地活動への支援を強化するとともに、「上海貿易コーディネーター」（非常勤）の令和4年度の委嘱に向けた調整を進める。加えて、シンガポールに「ASEAN貿易コーディネーター」（非常勤）を、極東ロシアに「ロシア貿易アドバイザー」（非常勤）をそれぞれ委嘱し、県産品の認知度向上と現地情報・取引ルートの拡充に取り組む。

(2) 助成制度

ア 海外渡航費助成事業（一般会員限定）

海外見本市・展示会、販売促進フェア、市場調査（以下「海外見本市等」という。）への参加等海外に渡航しなければ遂行できない事業の経費（渡航費）を助成することにより、会員の海外ビジネス展開を推進する。

- ・助成対象：海外見本市等に参加するための海外渡航費（航空運賃等）
- ・助成限度額：40,000円／口、会費口数3口まで（下記イと合計で3口が限度）

イ 海外販路開拓助成事業（一般会員限定）

海外取引を具体化しようとする会員に対し、商談会・見本市等及び越境EC（海外向けインターネット販売）モールに出展するための経費を助成することにより、海外ビジネス機会の拡大を図る。

(ア) 商談会・見本市等出展費助成

- ・助成対象：商談会・見本市等に出展する際の費用（ブース出展料、装飾費、機材レンタル料、通訳雇用費、輸送費等）

※海外バイヤーが参加する国内開催又はオンライン開催の展示会・見本市等も助成対象とする。

- ・助成限度額：50,000円／回、1会員1回限り（新規輸出取組等の場合は、100,000円／回）

(イ) 越境ECモール出展費助成【新規】

- ・助成対象：海外向け販売を目的に、海外のECモール又は国内企業のECグローバルサービスに新規出展する際の費用（出展料、登録料等）
- ・助成限度額：50,000円／回、1会員1回限り

(3) 翻訳サービス

海外事業を展開するうえで障害となる言葉の問題の解決を図るため、ビジネス文書、パンフレット、電子メールなどの文書の翻訳サービスを実施する。

- ・対象言語 日本語⇄英語、日本語⇄中国語
- ・翻訳料金 会員（一般会員及び特別会員）には会員料金を設定

2 県産品輸出戦略事業

(国別県産品輸出戦略事業の展開)

国際戦略を踏まえながら、海外における県産品のブランド化と輸出促進を図っていくため、主要輸出対象国を定めたうえで、県産品を取り扱うパートナーの発掘、連携強化を図りながら、国別・市場特性に応じた商談支援及び現地販売プロモーション等を展開し、県産品の海外販路の開拓・拡大に取り組む。

具体的には、海外バイヤーが参加する商談会・展示会への出展やパートナー招へい等により商談を支援し、新たな販路の開拓や輸出品目・数量の拡大を図っていく。また、現地の小売店又は飲食店等を会場に、パートナーと連携しながら、県産品プロモーションを展開し、海外における山形ブランドの確立及び県産品取引の定番化と拡大を図っていく。なお、工芸品・工業製品の販路開拓にあたっては、関係機関との連携を強化しながら効果的な取組を進めていく。加えて、これら取組においては、国毎に異なる各種規制や特性に応じ、ラベルやパッケージも含めた商品づくりや生産面での情報を提供するとともに、新たな商品の発掘等を行っていく。

なお、事業実施にあたっては、コロナ禍への対応も含め、オンラインによる商品PRなど、ICTの効果的な活用を図りながら進めていく。

さらに、県産農産物の輸出拡大の取組強化に向けては、JAグループとの連携強化を図るため引き続き参事（非常勤）を配置する。

(関係機関・団体との連携強化による事業推進)

国際戦略では、「世界の活力を取り込み、世界に開かれた山形の実現」を目指す姿として掲げ、地域の国際化、貿易振興、インバウンドの推進に総合的に取り組んでいくとしている。国際機構としても、他分野や他団体等での取組みが貿易振興に発展する可能性を踏まえ、行政や関係団体等との事業連携にも取り組みながら、

戦略的、効果的に貿易振興の更なる促進が図れるよう事業実施にあたっていく。

具体的には、他分野や関係機関・団体との連携強化により一層の輸出拡大に資する効果的な事業展開を検討・推進するため、「県産品輸出拡大推進会議」を開催するなど、総合支援機関としての役割を高めていく。

国別には、主に下記の取組みを行っていく。

ア 台湾

- ・高級百貨店等での農産物等販売プロモーション
- ・日本料理店等での日本酒・酒器プロモーション【拡充】
- ・「山形閣」を活用した情報発信・県産品プロモーション
- ・台湾商談会の開催（山形銀行と共催）
- ・食品バイヤーとの県内商談会の開催（山形銀行との共催）【新規】
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

イ 中国

- ・高級百貨店等での県産品販売プロモーション
- ・ハルビン商談会への出展（実行委員会事業）

ウ 香港

- ・高級スーパー等での農産物等販売プロモーション
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

エ マカオ

- ・レストランでの山形牛プロモーション【新規】

オ 韓国

- ・日本料理店等での日本酒・酒器プロモーション【拡充】
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

カ ASEAN

(ア) タイ

- ・高級百貨店等での農産物等販売プロモーション
- ・レストランでの食材フェア開催
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

(イ) マレーシア

- ・高級百貨店等での農産物等販売プロモーション
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

(ウ) シンガポール

- ・日本料理店等での日本酒・酒器プロモーション【拡充】
- ・工芸品ギャラリー等での工芸品のテスト販売【新規】
- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

(イ) ベトナム

- ・高級百貨店等での農産物テスト販売プロモーション【新規】

(オ) フィリピン

- ・高級百貨店等での農産物等販売プロモーション

キ 欧州

- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

ク ロシア

- ・県産ブランド取扱いパートナー等招へい

ケ その他

- ・工芸品・デザイン雑貨商品の越境E Cバイヤーとの商談会（ジェトロ山形との連携事業）【新規】

(持続的な運営のための収入確保に向けた試験的事業の検討・実施)

本県産業の国際化の推進に向けては、事業者の海外展開の体制構築や、現地ニーズ等に対応した商品化、商品ブランドの確立等とともに、海外展開の支援機関である国際機構の持続的な運営についても併せて検討していく必要がある。

事業者の取組に応じたメリハリのある支援方策と国際機構の持続的な運営のための収入確保の両立による効果的な支援事業のあり方について、その試験的な取組について検討し、可能なものから実施していく。

3 ハルビン事務所運営事業

中国黒龍江省ハルビン市に設置のハルビン事務所（平成23年10月開設）は、これまで中国現地活動拠点として築いてきたネットワークを一層確かなものとしながら、各種交流の取組みに加え、SNSを活用し本県情報の発信を強化することにより、山形県と中国との経済交流の拡大を一層促進するとともに、技術・学術・文化・観光等も含めた多面的な交流連携を展開していく。

なお、各種事業の実施にあたっては、コロナ禍への対応も含め、ICTの効果的な活用を図りながら進めていく。

(1) 中国との経済交流の拡大

中国黒龍江省を中心とした人脈の形成及び中国各地の現地情報の収集・蓄積を活用しながら、これまでのハルビン市を中心とした取組みから、大連等を含む東北三省エリアとの経済交流の拡大へ進展させていく。黒龍江省においては、ハルビン市の日本料理店等での県産品プロモーションの実施と本県PR、同市で開催されるハルビン商談会への出展支援とフォローアップ等を行うとともに、吉林省・遼寧省においては、他県事務所との情報共有や人脈の形成を進めながら県産

品のPR活動に取り組んでいく。

また、中国各地の大消費地をターゲットとして、日中経済交流アドバイザーやパートナーと連携しながら商談やプロモーション等を展開し、県産品輸出や現地での事業機会開拓を順次進めていく。

また、県内事業者からの中国事案に係る個別相談に積極的に対応していく。

(2) 技術・学術・文化等の交流促進

県内の技術・学術・試験研究機関等の情報や本県の優れた文化・芸術等を中国政府等に提供・紹介するとともに、学術分野での新たな動きも踏まえるなど中国と本県との様々な分野における交流のマッチングを支援する。

(3) 観光誘客等に向けた山形ファンづくり

本県とゆかりのある団体や人材との人脈ネットワークづくりや現地旅行社、現地マスメディアへの情報発信などにより、中国における山形ファンづくりを進め、これらの人材を活用した観光PRや本県への観光誘客等に取り組む。